

令和4年度公営企業特別会計予算賛成討論

公明党京都市会議員団 青野仁志

公明党市会議員団は、令和4年度公営企業特別会計予算及びその他関連議案に対し賛成の立場を表明しておりますので、私は会派を代表して討論を行います。

まず、市バス・地下鉄事業について申し述べます。かつて危機的な経営状況にあった両事業は、交通局挙げての取組は勿論、市民ぐるみの「歩くまち・京都」の推進や観光利用の増加もあり、令和元年には両事業で1日当たりの乗客数を約76万人にまで伸ばすとともに、数次にわたる経営健全化の取組により、市バスは累積赤字を解消、地下鉄は単年度で黒字計上するなど、奇跡的と評するに値するほど、大きな経営改善を果たしました。

しかし未だ道半ばであり、更なる経営努力で市民の足としての役割を果たさんと歩み始めた矢先に、世界中で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、その影響で乗客数は激減、両事業の存続が危ぶまれる未曾有の危機に直面しています。

令和2年度からの2年間で280億円の減収が見込まれ、地下鉄事業では2年度決算で健全化団体に該当、また令和4年度予算でも経常損益で市バス41億円、地下鉄54億円の赤字を見込む極めて厳しい状況です。

市長は、「両事業を将来にわたり維持・継続していくためには運賃改定を見込まずにその道筋を示すことは困難」との考えを示され、今般策定の「市バス・地下鉄事業経営ビジョン（改訂版）案」でも運賃改定を明記されました。

この運賃改定に関し、局別質疑では「徹底した経費削減や増収策などあらゆる経営努力をした上での最後の手段」との答弁もありましたが、運賃改定回避に取組もうという意気込みが感じられなかったことは極めて遺憾であります。

「運賃改定ありき」とすべてを運賃改定に依存するようなことはあってはなりません。全職員が経営改善への改革意識を強くもって取組むとともに、その姿を市民の皆様を示して頂きたい。その上で「説明責任」を果たすとともに、「国への要望」についても適切に行って頂きたい。

令和4年度は依然として新型コロナウイルスの感染状況が懸念され、更にはロシアのウクライナ侵略による経済への影響も見通せない状況ではありますが、今一度交通局の底力を発揮頂き、同経営ビジョンを着実に推進するとともに、社会情勢や乗客のニーズに大きな変化が生じた場合には、同ビジョンの適時・適切な見直しを検討し、運賃改定回避に全力で取り組んで頂くことを求めます。

次に上下水道事業について申し述べます。令和4年度は「中期経営プランの最終年度」として引き続き経費削減に努めるものの、事業運営の財源である上下水道収入は、コロナ禍の影響などにより、水道料金収入は292億円、下水道使用料収入も228億円とプランと比較して大幅に落ち込み、建設改良等のための積立金もプランの目標達成が困難な見通しとの事であります。

このような大変厳しい経営環境にあるものの、市民の暮らしと安全を守るため、水道配水管の老朽化対策、また鳥羽第3導水きょや烏丸丸太町幹線の整備など「雨に強いまちづくり」を推進する予算を計上されたことを評価致します。

さて、令和3年度「水に関する意識調査報告」によると、お風呂の利用促進動画は好評で紙媒体の効果も根強いとの事であります。限られた予算の中であっても、上下水道事業への理解促進や水需要喚起のため、より効果的、効率的な発信となるよう動画やSNSなどを有機的に活用し、戦略的な広報に努めて頂きたい。

また「打ち水」はヒートアイランド対策としての効果も認められており、環境施策の一環として、関係局とも連携し市民ぐるみの取組となるよう努めて頂くよう求めています。

また、いよいよ新年度には、上下水道局の新庁舎が移転し南部拠点としてスタート致します。これを機に、改めて若手職員の育成並びに技術継承、民間活力の導入、保有資産の有効活用など将来につなぐ取組をより強力に進めて頂きたい。

更に、事務効率化や市民サービス向上のために積極的にICT活用やデジタル化を推進するとともに、新技術等の研究・習得を進めて頂きますようお願い致します。

最後に、府内自治体と幅広く課題意識を共有する「広域化・広域連携」については、本市が過度の負担とならないよう実現可能な取組を検討して頂くことを求め、討論を終了します。ご清聴ありがとうございました。